基準２：配置する警備員（警備責任者等を含む）は勤続年数及び警備業務経験を２年以上有し、上級救命講習の修了証の交付を受けた者であって民間事業者が正規に雇用した者（正社員）を配置すること。

なお、正規に雇用した者（正社員）とは、給与が月給制である者をいう。

⑿　独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⒀　提案書に示した業務内容を契約期間満了までの間、確実に実行し完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、当該契約を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。

⒁　各業務の実施にあたり法令上必要な資格等を有している者、又は、資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者であること。

ア　施設・設備管理
第３種電気主任技術者
建築物環境衛生管理技術者

イ　消防用設備保守
消防設備士
消防設備点検資格

ウ　自家発電設備等保守点検
自家用発電設備専門技術者

エ　自家用電気工作物測定試験
電気主任技術者

オ　電話交換機等保守
電気主任技術者又は当該保守に必要な工事担任者資格を有する者

カ　エレベーター保守
１級建築士若しくは２級建築士又は国土交通大臣が定める資格を有する者

キ　建築設備定期検査
１級建築士若しくは２級建築士又は国土交通大臣が定める資格を有する者

ク　特殊建築物定期調査
１級建築士若しくは２級建築士又は国土交通大臣が定める資格を有する者

ケ　斜行型段差解消機保守
１級建築士若しくは２級建築士又は国土交通大臣が定める資格を有する者

コ　蓄電池設備保守
消防設備士
消防設備点検資格

サ　会場管理業務
①　警備業法上の「認定取得」企業又は団体
②　当該業務の従事者は、警備業法などの関係法令に基づき必要な研修の履行等の条件を満たしていること

シ　警備業務
①　警備業法上の「認定取得」企業又は団体
②　警備責任者及び警備責任者不在の場合に代理となる者は、警備員指導教育責任者及び施設警備業務２級検定の合格証明書の交付を受けた者

⒂　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者

⒃　民間競争入札に参加する者は、単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合の扱いは、以下のとおりとする。

ア　入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。なお、代表企業は、本業務に関する発注者との間で行われる報告、調査、指示等の一切の業務について、構成員を代表し又は代理して、その責任において行うものとする。

イ　代表企業がやむを得ない事由により本業務の遂行が不可能になった場合に備えて、共同事業体の構成員の中に、万一の場合の代表企業の役割を代行する者を含むものとする。

ウ　参加に際しては、当該共同事業体の代表者及び他の構成員の役割、責任の分担、代表企業の役割を代行する構成員、並びに構成員が共同事業体の業務について連帯して責任を負う旨明記した協定書（又はこれに類する書類）を作成し、入札書類と併せて提出すること。

エ　共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8322 東京都千代田区北の丸公園３－１　東京国立近代美術館運営管理部会計担当係　荒井　久登　電話番号03－3214－2592

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成26年11月28日（金）午前11時　東京国立近代美術館本館４階会議室

⑶　現場説明会の日時及び場所　平成26年12月２日（火）午後３時　東京国立近代美術館本館地下１階講堂

⑷　入札参加表明書等受領期限　平成27年１月７日（水）午後６時

⑸　入札書等の受領期限　平成27年２月４日（水）午後６時

⑹　開札の日時及び場所　平成27年３月３日（火）午前11時　東京国立近代美術館本館４階会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　契約金額の10分の１を納付するものとする。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は入札参加表明書及び入札書等を３⑷及び⑸に示す期日までに提出しなければならない。入札者は、独立行政法人国立美術館分任契約担当役東京国立近代美術館長から当該書類について説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札、その他入札の条件に違反した者による入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した入札書等を提出し、２の競争参加資格を全て満たす者であって、実施要項に定める評価方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の要件を全て満たし、当館が作成した予定価格の制限の範囲内である入札者の中から、実施要項で定める方法により落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書、実施要項、仕様書による。

特定計量器型式承認

日本電気計器検定所公告第26―17号

電気計器の型式について、平成26年11月４日次のように承認したので、計量法（平成４年法律第51号）第159条第４項の規定により公示する。

平成26年11月４日

日本電気計器検定所
理事長　脇　　治

型式承認番号	計器の種類	型の記号	製造事業者名	使用回路の相及び線式	定格値		
					電圧（V）	電流（A）	周波数（Hz）
第3944号	普通電力量計	Ｆ６ＣＷＦ―ＴＡ	ＧＥ富士電機メーター株式会社	交流単相３線式	100	60	50，60
第3945号	普通電力量計	Ｆ７ＣＷＦ―Ｔ		交流三相３線式	200		